

脱原発・持続可能で平和な社会をめざす特別決議

3月11日に発生した東京電力の福島第一原発事故は、電源喪失、水素爆発、メルトダウンという最悪の事態を招き、今なお収束されていない。膨大な量の放射性物質が広範囲に大気や海洋に放出され、多くの住民が全国各地に長期避難を強いられている。地域の産業は大きな打撃を受け、雇用が喪失するなど、甚大な被害となっている。

放出されている放射性物質は、地域住民の健康と生命にとって、計り知れない悪影響を与えることが懸念される。とりわけ、より大きな影響を受ける子どもたちの健康が危惧される。福島県の多くの子どもたちが、住みなれた家、地域を離れて転校することを余儀なくされている。長期化する避難生活に不安を抱えた上に、「いじめ」などの人権侵害も生じている。屋外活動を制約されている学校・園では、保護者や教職員から安全・安心を求める切実な声が強まっている。日教組は、放射線による健康被害や人権侵害から子ども・住民を守るため、正確で迅速な情報開示など具体的な対応措置を求めて、政府・与党に強く働きかけてきた。今後も、子どもたちの安全・安心確保のため、とりくみを強化する必要がある。

私たちは今、人間の生存そのものを脅かす原子力エネルギーの恐怖に直面している。原発の「安全神話」は完全に崩れた。原発事故は「想定外」ではなく、原子力中心のエネルギー政策を推し進めてきた人災と言わざるを得ない。この事故は、私たちの暮らし、社会、経済、環境、教育など様々な分野で、これまでのあり方を問いかけるものとなった。直面している恐怖と犠牲の現実を未来に残してはならない。地球は、今を生きる私たちだけのものではない。再生可能なエネルギーへの政策転換を求めるとともに、自らのライフスタイルを見直し、省エネルギーを実現することが重要である。

福島原発事故は海外にも大きな衝撃を与え、ドイツやイタリアでは原発廃止の方針が決定された。国内においても、脱原発を求める国民の声がかつてなく高まっている。今こそ政府の原子力中心のエネルギー政策を転換させる必要がある。日教組は改めて「核と人類は共存できない」ことを確認し、より広範な人々と連帯して、脱原発・持続可能で平和な社会の実現にむけて全力でとりくむ。

以上、決議する。

2011年7月6日
日本教職員組合第99回定期大会